

第1号様式の2（第5条関係）

事業計画書

1 事業担当者連絡先

担当者の所属・職・氏名

電話番号

FAX番号

電子メールアドレス

2 小水力発電設備の設置予定箇所

※位置図を添付

3 取水河川の名称

一級河川 ・ 準用河川 ・ 普通河川 （該当を○で囲むこと。）

水系 川 （河川管理者： ）

4 取水予定地点における流況

豊水量 m^3/s 平水量 m^3/s 低水量 m^3/s

濁水量 m^3/s 最小水量 m^3/s

※流況図及び根拠となる資料を添付

5 設置工事及び設備の概要（分かる範囲で記載）

建築工事の概要（ ）

土木工事の概要（ ）

電気工事の概要（ ）

水車の形式、台数等（ ）

発電機の形式、台数等（ ）

取水設備の構造等（ ）

導水路の延長、内径等（ ）

水槽の構造、容量等（ ）

水圧管路の条数、延長、内径等（ ）

放水路の延長、内径等（ ）

※上記により難しい場合は、別紙としてもよい。

※平面図、設備全体の断面図（総落差が分かるもの）、取水地点の河川断面図（取水設備及び水位を記載）及び現況写真を添付

※写真は全景、取水設備、導水路、水槽、水圧管路、発電所及び放水設備設置予定箇所のものとし、画像データの合成等により設備設置後のイメージ図を描写すること。
また、カメラの位置と撮影方向を平面図に記載すること。

※導入する水車、発電機のパンフレット等、仕様が分かるものを添付

※発電開始までのスケジュールが分かる工程表を添付

6 必要経費見込（消費税及び地方消費税抜きの金額を記入）

	必要経費（概算）	実施予定年度
実施設計にかかる費用	千円	年度
発電設備設置にかかる費用	千円	年度
系統連系にかかる費用	千円	年度
送配電設備（自家消費）設置の費用	千円	年度
合 計	千円	

※費用積算の根拠及び内訳が分かる資料を添付

7 今年度の事業予定について

① 事業実施期間

着手予定日（契約又は発注日） 年 月 日

完了予定日（事業に係る支払完了日） 年 月 日

②事業に要する総費用 円

③上記のうち、補助対象経費 円

※総費用のうち補助金の対象とならない経費（土地取得費用、消費税等）を除いた金額を記載

8 発電事業に係る収支見込

年間 千円の 黒字 ・ 赤字

※任意様式により、シミュレーションすること。

※収支が赤字の場合は、どのように補填する予定かが分かる資料を添付

9 水利権の取得見込について

許可（登録）不要 ・ 許可（登録）要 （該当を○で囲むこと。）

許可（登録）される取水量の見込 m^3/s

※季節により許可取水量が変わる場合は、季別の取水量が分かる書類を添付

※河川管理者との協議内容が分かる書類（協議日、相手方の官公庁名・所属・職・氏名、連絡先、協議内容等を記載）を添付

※水利権取得に係る利害関係者との協議内容が分かる書類（協議日、相手方の所属・職・氏名、連絡先、協議内容等を記載）を添付

10 発電する電気の用途

売電 ・ 自家消費 （該当を○で囲むこと。）

11 発電により得た収益（電力）の地域還元 （該当を○で囲むこと。）

①エネルギーの地産地消 ・ ②緊急時のエネルギー対策 ・ ③その他の取組
上記①～③の内容（ ）

12 その他の資料

- ・ 施工図面、構造計算書、設計書及び仕様書（実施設計が済んでいる場合）
- ・ 系統連系について協議内容が分かる書類の写し（事前相談の回答書及び接続検討の回答書）
- ・ 河川法以外の許認可に係る事前協議の内容が分かる書類（協議日、相手方の官公庁名・所属・職・氏名、連絡先、協議内容等を記載）
- ・ 小水力発電事業開始後における発電設備の維持管理体制（通常時及び出水時）が分かる書類